



平成30年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月4日

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社
コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 勉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長兼経営管理部
長 (氏名) 篠崎 岳

TEL 092-433-1228

四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	87,327		595		604		382	
29年2月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	50.71	50.36
29年2月期第2四半期		

注 前年同四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、比較情報は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
30年2月期第2四半期	38,253		13,071		34.0	
29年2月期	36,102		12,973		35.7	

(参考)自己資本 30年2月期第2四半期 13,005百万円 29年2月期 12,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		40.00	40.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成29年2月期の期末配当は、1株当たり普通配当30円に加えて、1株当たり10円の特別配当を含んでおります。

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	2.7	2,700	3.1	2,700	2.0	1,000	10.5	132.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期2Q	7,548,295 株	29年2月期	7,532,995 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年2月期2Q	68 株	29年2月期	68 株
----------	------	--------	------

期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期2Q	7,543,039 株	29年2月期2Q	7,531,433 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経済環境は、株価の上昇や雇用環境の改善が続いているものの、近隣国における政治・外交問題の発生や、今後の経済環境見通しの不確実性、国内の生活物価の上昇等により、消費者の購買意欲については、依然として不安定な状況が続いていると考えられます。

当社の事業基盤であります九州地区におきましても、インバウンド客の流入は引き続き好調であるものの、インバウンド消費の変化・鈍化が発生しており、また生活物価の上昇による消費者の生活防衛意識の高まり、商品・資材・燃料・水道光熱費等の価格高止まりの発生、人材確保難と労働単価の上昇、異業態の食品小売進出による従来の業態の概念を超えた店舗間競争の激化等により、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。

このような経営環境のなか、当社は「『すべてはお客さまのために』を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、地域のお客さまニーズの変化にスピーディーに対応し、地域シェアを高めるための店舗数の拡大及び既存店の活性化を推進することにより、持続的な成長と地域社会への貢献を目指し、競争に打ち勝つ収益構造の改革に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間において、COCOSA B1店(熊本市中央区)とマックスバリュ長与中央店(長崎県長与町)の2店舗を開店しました。COCOSA B1店は、熊本市中心部の全国有数の規模を誇る下通商店街に立地する再開発ビルの地階に4月末にオープンしました。従来のマックスバリュと全く異なる都市型ファッションビルの中に売場を構えており、大人の女性をターゲットとしたフードやヘルス&ウェルネスの提供をコンセプトとした新たな取り組みを開始しております。マックスバリュ長与中央店は、新たにイオンタウン株式会社が造成したショッピングセンターに核テナントとして5月に新店出店いたしました。近隣に既存店としてマックスバリュ長与店がありますが、いずれも住宅地の近隣であることから、長与町内に2店舗出店することにより、地域のお客さまのニーズに対してより細かくお応えできるものと考えております。

さらに、競争が激化している北九州市小倉地区に立地するマックスバリュ小倉原町店(北九州市小倉北区)を、8月初旬にザ・ビッグ小倉原町店として業態転換を行いました。

店舗改装につきましては、前年度より「ライフスタイル提案型」のマックスバリュを構築してまいりました。この成果により、改装実施店舗においては客単価が増加し、厳しい競争環境の中においても売上高確保を図っております。一方で、高額品を中心とした新規導入商品の定着に至るまでの商品値下発生や廃棄発生による荒利額の計画未達が発生したことに加えて、店内作業増加による人件費の増加が顕著となり、利益面での貢献は小さいものとなりました。このため、店舗改装計画については、前年度の取り組みをもとに見直しを行い、よりお客さまのニーズに合った品揃えを追求するとともに、投資を効率的に圧縮し、総労働時間等のオペレーションコストを引き下げる取り組みを開始いたしました。当第2四半期累計期間においては、5店舗の改装、4店舗の商品マッサージを実施し、売場のリフレッシュを図るとともに、変化を続けるお客さまニーズに合わせた品揃えの見直しを行いました。

既存店においても、品揃えの価格幅を広げたことによる商品在庫の増加や商品売価変更(値下げ)の増加が発生し、荒利率の計画乖離が発生しました。このため、第3四半期より新たに単品情報管理システムを再構築し、お客さまニーズの分析に取り組むとともに、WAONカード分析も併用して、よりお客さまニーズに合った売場づくりに取り組みます。

一方で、店舗規模や駐車場の利便性等により、収益改善が見込みにくい店舗の閉鎖を行いました。マックスバリュ長門石店(福岡県久留米市)を8月末に閉鎖するとともに、マックスバリュ潮見店(宮崎市)を9月末に閉鎖いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費の増加が課題となっております。採用募集しても応募が少ない慢性的な人材不足が発生しており、人材確保を図るべく、フレックス社員(パートタイマー)の時給見直しを行い、既存社員の定着率向上及び新規採用増を図るとともに、不足する店舗・部署には、緊急対応として時間単価が高い派遣社員を導入して店舗内作業を維持したことによるものです。今後は、派遣社員契約の見直し縮小を行うとともに、店舗作業そのものの軽減を図るために、商品自動発注対象部門の拡大や、セミセルフレジの導入、売上入金機導入拡大による店舗後方業務の削減に取り組めます。

第2四半期累計期間の業績は、売上高87,327百万円、営業利益595百万円、経常利益604百万円、四半期純利益382百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2,150百万円増加し、38,253百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より2,337百万円増加し、17,428百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,932百万円増加したこと、並びに売掛金が458百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末より187百万円減少し、20,825百万円となりました。主な要因は、新規出店・既存店改装による増加があったものの、それを上回る減価償却費の計上により、有形固定資産が161百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ2,052百万円増加し、25,181百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より2,115百万円増加し、22,533百万円となりました。主な要因は、新規出店等による仕入高の増加により、支払手形及び買掛金が2,197百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末より63百万円減少し、2,648百万円となりました。主な要因は借入金の返済に伴い、長期借入金が30百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ97百万円増加し、13,071百万円となりました。主な要因は、配当金の支払を行ったものの四半期純利益の計上により、利益剰余金が81百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は8,486百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,202百万円となりました。これは、主として税引前四半期純利益が559百万円となったこと、及び減価償却費が908百万円及び仕入債務の増加が2,197百万円となったものの、売上債権の増加が458百万円、法人税等の支払額が248百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、812百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出807百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、457百万円となりました。これは、主に長期借入れによる収入300百万円があったものの、長期借入金の返済による支出420百万円及び配当金の支払額301百万円があったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期通期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2017年4月12日発表の決算短信で公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2017年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,554	8,486
売掛金	1,572	2,030
商品	4,804	4,857
貯蔵品	47	47
その他	2,111	2,005
流動資産合計	15,090	17,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,821	8,720
土地	2,904	2,903
その他（純額）	2,640	2,579
有形固定資産合計	14,365	14,203
無形固定資産	35	32
投資その他の資産		
差入保証金	4,659	4,661
その他	1,951	1,928
投資その他の資産合計	6,610	6,589
固定資産合計	21,012	20,825
資産合計	36,102	38,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2017年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,742	15,939
1年内返済予定の長期借入金	810	720
未払法人税等	431	342
賞与引当金	294	194
役員業績報酬引当金	29	4
店舗閉鎖損失引当金	12	47
資産除去債務	-	4
その他	5,097	5,279
流動負債合計	20,417	22,533
固定負債		
長期借入金	830	800
店舗閉鎖損失引当金	7	1
資産除去債務	949	961
その他	924	885
固定負債合計	2,711	2,648
負債合計	23,128	25,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,602
資本剰余金	1,436	1,447
利益剰余金	9,694	9,775
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,721	12,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	179
評価・換算差額等合計	179	179
新株予約権	72	66
純資産合計	12,973	13,071
負債純資産合計	36,102	38,253

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
売上高	87,327
売上原価	66,937
売上総利益	20,389
その他の営業収入	1,035
営業総利益	21,425
販売費及び一般管理費	20,830
営業利益	595
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	4
受取保険金	10
その他	5
営業外収益合計	30
営業外費用	
支払利息	9
その他	12
営業外費用合計	21
経常利益	604
特別損失	
減損損失	9
店舗閉鎖損失引当金繰入額	34
特別損失合計	44
税引前四半期純利益	559
法人税、住民税及び事業税	135
法人税等調整額	41
法人税等合計	177
四半期純利益	382

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	559
減価償却費	908
減損損失	9
受取利息及び受取配当金	△13
支払利息	9
売上債権の増減額(△は増加)	△458
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53
仕入債務の増減額(△は減少)	2,197
その他	295
小計	3,454
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△8
法人税等の支払額	△248
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△807
差入保証金の差入による支出	△56
差入保証金の回収による収入	87
預り保証金の返還による支出	△15
預り保証金の受入による収入	9
その他	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300
長期借入金の返済による支出	△420
リース債務の返済による支出	△35
配当金の支払額	△301
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,932
現金及び現金同等物の期首残高	6,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,486

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。